

特別企画：「日産自動車」グループの栃木県内下請企業実態調査

日産自動車の県内下請先は 255 社

～ 下請先の従業員数は 1 万 1132 人 ～

はじめに

日産自動車における検査不備が発覚、製造現場では不祥事発覚後も依然として無資格の補助検査員が検査作業を行っていたことが報じられ、大きな問題となっている。栃木県においては、同社の基幹事業所である栃木工場が所在していることもあり、今後の動向によっては大きな影響を受けることにもなりかねない。

帝国データバンク宇都宮支店は、企業概要データベース「COSMOS 2」（県内企業約 2 万 2000 社収録）の中から、日産自動車グループと直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、社数・従業員数（非正規社員を除く）合計、市町別、業種別、年商規模別に調査・分析した。日産自動車グループについての調査は初めて。

- ◇ 調査対象は、日産自動車のほか、同社の 2016 年度・有価証券報告書に記載がある連結子会社で、自動車および自動車部品の製造・開発に関わる子会社 8 社（日産車体、日産自動車九州、愛知機械工業、ジヤトコ、日産工機、オートモーティブエナジーサプライ、日産トレーディング、オーテックジャパン）の計 9 社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種＜食品など日産自動車グループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
- ◇ 日産自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. 栃木県内における日産自動車グループの「一次下請先」は 42 社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は 213 社。直接、間接に取引がある下請企業の合計は 255 社。一次下請先、二次下請先の総従業員数（非正規社員を除く）は計 1 万 1132 人である。
2. 市町別に見ると、「宇都宮市」が 66 社（構成比 25.9%）でトップ。以下、「足利市」が 37 社（同 14.5%）、「小山市」の 27 社（同 10.6%）が続いた。
3. 業種別に見ると、一次下請先では「自動車部分品製造」が 5 社（構成比 11.9%）で最も多い。二次下請先は、「機械同部品製造修理」及び「金属プレス製品製造」が 12 社（同 5.6%）でトップ。想定通り、製造業の比率が高いことがわかった。
4. 年商規模別に見ると、一次下請、二次下請ともに「1 億～10 億円未満」が最も多い。構成比で見ると、10 億円未満の中小企業が 72.2%と大半を占めている。

1. 概況

栃木県内企業における日産自動車グループの「一次下請先」は42社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は213社を数えた。直接、間接に取引がある下請企業は255社にのぼることがわかった。また、これら一次下請先、二次下請先の総従業員数（非正規社員を除く）は計1万1132人に達した。因みに全国調査では、「一次下請先」は1730社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は1万2921社、合計1万4651社と膨大な数である。

都道府県別に見ると、「東京都」が3625社でトップ。以下、「大阪府」で1545社、「愛知県」の1534社が続く。栃木県は、栃木工場が所在している関係もあり、県別順位では13位と比較的高い位置付けにあり、不測の事態ということになれば多くの企業がその影響を受けることになると思えよう。

また、市町別の状況を見ると、産業の集積地である「宇都宮市」が66社（構成比25.9%）と最も多く、次いで「足利市」が37社（同14.5%）、「小山市」が27社（同10.6%）と続いた。特筆すべきは、「上三川町」には一次取引先7社が所在しており、日産自動車栃木工場との密接な取引関係があるようだ。別の見方をすれば、県南エリアに取引先が多いという傾向も見られ、群馬県太田市にあるSUBARUも含めた自動車産業の集積エリアである特徴もよく出ていると感じた。

市町別 社数

市町	社数 合計	構成比	一次 下請先	二次 下請先
宇都宮市	66	25.9%	14	52
足利市	37	14.5%	5	32
小山市	27	10.6%	6	21
鹿沼市	19	7.5%	2	17
栃木市	17	6.7%	0	17
佐野市	15	5.9%	0	15
真岡市	10	3.9%	1	9
上三川町	9	3.5%	7	2
那須塩原市	8	3.1%	0	8
壬生町	8	3.1%	2	6
さくら市	7	2.7%	1	6
下野市	5	2.0%	1	4
日光市	5	2.0%	0	5
大田原市	4	1.6%	0	4
那須烏山市	4	1.6%	0	4
芳賀町	4	1.6%	1	3
高根沢町	3	1.2%	1	2
矢板市	2	0.8%	1	1
野木町	2	0.8%	0	2
市貝町	1	0.4%	0	1
那珂川町	1	0.4%	0	1
茂木町	1	0.4%	0	1
合計	255	100.0%	42	213

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次下請先	二次下請先	地域	都道府県	合計			一次下請先	二次下請先
		社数	順位	従業員数					社数	順位	従業員数		
北海道	北海道	77	25	2,615	4	73	近畿	滋賀県	100	23	3,942	11	89
東北	青森県	5	47	91	0	5		京都府	304	11	12,194	34	270
	岩手県	35	34	1,542	2	33		大阪府	1,545	2	79,067	99	1,446
	宮城県	70	27	4,759	4	66		兵庫県	373	9	22,282	22	351
	秋田県	11	43	794	0	11		奈良県	71	26	1,935	7	64
	山形県	100	22	4,518	4	96		和歌山県	28	36	922	1	27
	福島県※	105	20	6,129	12	93		中国	鳥取県	11	44	1,146	0
関東	茨城県	192	16	7,722	9	183	島根県		34	35	2,747	1	33
	栃木県※	255	13	11,132	42	213	岡山県		305	10	18,067	16	289
	群馬県	281	12	9,900	20	261	広島県		550	7	29,168	30	520
	埼玉県	803	5	27,339	67	736	山口県	67	28	2,473	4	63	
	千葉県	238	14	6,617	22	216	四国	徳島県	24	39	1,560	1	23
	東京都	3,625	1	255,058	597	3,028		香川県	38	31	2,728	1	37
神奈川県※	1,441	4	66,453	331	1,110	愛媛県		36	33	1,998	1	35	
新潟県	191	17	9,277	9	182	高知県		28	37	918	2	26	
北陸	富山県	98	24	5,603	5	93	九州	福岡県※	385	8	25,115	49	336
	石川県	103	21	6,440	5	98		佐賀県	19	41	581	3	16
	福井県	41	30	2,480	1	40		長崎県	23	40	2,604	3	20
中部	山梨県	49	29	2,185	3	46		熊本県	26	38	961	0	26
	長野県	190	18	11,063	8	182		大分県	38	32	1,600	4	34
	岐阜県	201	15	14,182	9	192		宮崎県	16	42	1,355	0	16
	静岡県	798	6	35,827	114	684		鹿児島県	11	45	783	1	10
	愛知県	1,534	3	76,998	159	1,375		沖縄県	6	46	93	1	5
	三重県	170	19	7,648	12	158		合計	14,651	-	790,611	1,730	12,921

※主な生産拠点のある県

2. 業種別

県内下請企業を業種別に見ると、一次下請先では「自動車部分品製造」が5社（構成比11.9%）で最も多い。以下、「機械同部品製造修理」、「事務用機械器具卸」、「その他の化学製品卸」、「労働者派遣業」、「他の一般機械器具卸」、「他の事業サービス」の6業種が各2社あった。

二次下請先では、「機械同部品製造修理」及び「金属プレス製品製造」が各12社（同5.6%）でトップ。以下、「金型・同部品等製造」と「自動車部分品製造」が各10社（同4.7%）、「機械工具卸」が9社（同4.2%）、「製缶板金業」7社（同3.3%）などが上位にあがった。業種細分類で見た業種数は実に113業種にもものぼり、様々な業種の企業が直接・間接的に日産自動車グループと取引関係にあることがわかった。因みに、業種大分類で見た「製造業」が255社中155社と60.8%を占めていることを付記しておく。

一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比
1	自動車部分品製造	5	11.9%
2	機械同部品製造修理	2	4.8%
	事務用機械器具卸	2	4.8%
	その他の化学製品卸	2	4.8%
	労働者派遣業	2	4.8%
	他の一般機械器具卸	2	4.8%
	他の事業サービス	2	4.8%

※構成比(%)は一次下請先全体に占める割合

二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比
1	機械同部品製造修理	12	5.6%
	金属プレス製品製造	12	5.6%
3	金型・同部品等製造	10	4.7%
	自動車部分品製造	10	4.7%
5	機械工具卸	9	4.2%
6	製缶板金業	7	3.3%
7	印刷業	6	2.8%
	金属加工機部品製造	6	2.8%
	鉄鋼・同加工品卸	6	2.8%

※構成比(%)は二次下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

県内下請企業を年商規模別に見ると、一次下請先、二次下請先ともに「1億～10億円未満」が最も多く、合計で142社となり、構成比55.7%と半数以上を占めた。以下、「10億～50億円未満」（52社、構成比20.4%）、「1億円未満」（42社、同16.5%）の順となった。構成比でいえば、年商10億円未満のいわゆる中小企業が72.2%と大半を占めている。これは一次取引先だけで見ても42社中22社と過半数であり、日産自動車グループほどの大企業であっても、小規模企業と直接取引をしている実態も明らかとなった。

年商規模別社数

年商規模	社数 合計	構成比	一次下請先	二次下請先
1億円未満	42	16.5%	4	38
1億～10億円未満	142	55.7%	18	124
10億～50億円未満	52	20.4%	13	39
50億～100億円未満	12	4.7%	4	8
100億～500億円未満	7	2.7%	3	4
合計	255	100.0%	42	213

4. 今後の見通し

一連の不祥事発覚を受けて、日産自動車は10月20日、国内6カ所の完成車工場出荷を停止した。栃木工場においても同様の措置がとられており、今回問題となった検査体制の見直しには2週間程度かかる見通しである。この間、自動車生産もストップすることになり、消費者の日産ブランドに対する信用は大きく毀損しており、販売面への影響も懸念される。

今回の調査で明らかとなった県内下請企業255社をはじめ、サプライチェーンへの影響は必至だ。不正問題の今後の広がり次第では、栃木工場及び関係先においても一定の影響を受ける企業も出てくるだろう。とくに日産自動車への取引依存度が高い中小企業にとっては、死活問題となりかねない。今後も動向を注視していくとともに、下請各社の経営状態についても十分な関心が必要であろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也
TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。